



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3230-3911
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 75,650 | △3.3 | 5,444 | △6.3 | 6,905 | △3.9 | 4,051 | 5.0 |
| 23年3月期 | 78,224 | 17.7 | 5,809 | 189.1 | 7,184 | 79.5 | 3,859 | 66.2 |

(注) 包括利益 24年3月期 3,772百万円 (13.6%) 23年3月期 3,322百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 41.26 | — | 9.2 | 8.9 | 7.2 |
| 23年3月期 | 38.55 | — | 9.0 | 9.1 | 7.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,132百万円 23年3月期 1,207百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 79,625 | — | 47,958 | — | 56.9 | 461.36 |
| 23年3月期 | 76,297 | — | 45,418 | — | 56.5 | 439.30 |

(参考) 自己資本 24年3月期 45,304百万円 23年3月期 43,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 10,831 | △2,937 | △2,504 | 11,671 |
| 23年3月期 | 10,302 | △1,970 | △8,957 | 6,583 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 992 | 25.9 | 2.3 |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 981 | 24.2 | 2.2 |
| 25年3月期(予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | | 25.1 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 37,500 | 2.0 | 3,000 | 19.3 | 3,600 | 12.2 | 2,300 | 6.0 | 23.42 |
| 通期 | 78,000 | 3.1 | 6,300 | 15.7 | 7,500 | 8.6 | 4,700 | 16.0 | 47.86 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】21ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 24年3月期 | 106,484,667 株 | 23年3月期 | 106,484,667 株 |
| 24年3月期 | 8,287,326 株 | 23年3月期 | 8,280,402 株 |
| 24年3月期 | 98,201,022 株 | 23年3月期 | 100,123,806 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 15 |
| (7) 表示方法の変更 | 18 |
| (8) 追加情報 | 18 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 4. その他 | 22 |
| 役員の異動 | 22 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機の長期化による景気減速や中国・アセアンを始めとする新興国の成長率鈍化により、厳しい状況で推移しました。

我が国の自動車産業におきましては、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断されたことから上半期の生産は前年同期比で減少しました。下半期はタイ洪水発生による部品供給停滞が生産活動の一部に深刻な影響を及ぼしたものの、サプライチェーンの正常化やエコカー補助金政策による需要喚起等により、下半期の生産は前年同期比で増加し、通年度生産は前年度を上回りました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設関連事業の落ち込みもあり、75,650百万円（前連結会計年度比3.3%減）となり、営業利益は5,444百万円（前連結会計年度比6.3%減）、経常利益は6,905百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。前連結会計年度に比べ特別損失が減少したこと等により、当期純利益は4,051百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

セグメントの業績について、自動車・産業機械部品事業での売上高は63,265百万円（前連結会計年度比1.8%減）、セグメント利益は4,381百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。その他での売上高は14,344百万円（前連結会計年度比4.2%減）、セグメント利益は1,139百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

②次期の見通し

2012年度における自動車産業を取り巻く経済状況は、海外では、消費意欲が回復してきた米国や、モータリゼーションの進むアジアでの需要拡大は見込めるものの、欧州では債務危機の長期化が予想され不安定な状況が続くと見込まれます。国内ではエコカー補助金効果は見込めるものの、欧州の動向によっては円高が再燃する虞があり、また電力供給不足の懸念等、不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループとしましては、グローバルな販売拡大と生産性向上等の合理化を推進することにより、収益の改善を図ってまいります。次期の連結業績予想といたしましては、売上高78,000百万円、営業利益6,300百万円、経常利益7,500百万円、当期純利益4,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は79,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,328百万円増加しました。これは、減価償却等により有形固定資産が1,868百万円減少したこと及び国内における法人税率の変更等の影響により繰延税金資産が305百万円減少したこと等があった一方で、現金及び預金が5,258百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては31,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が1,478百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては47,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,540百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,671百万円と前連結会計年度に比べ、5,088百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,900百万円に加え、仕入債務増加1,633百万円等の資金増加要因があったこと等により、10,831百万円の資金増加（前連結会計年度は10,302百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出2,628百万円があったこと等により、2,937百万円の資金減少（前連結会計年度は1,970百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1,529百万円に加え、借入金返済905百万円等により、2,504百万円の資金減少（前連結会計年度は8,957百万円の資金減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 52.5 | 52.3 | 52.5 | 56.5 | 56.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 53.0 | 28.0 | 45.6 | 44.5 | 46.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.0 | 2.4 | 2.7 | 1.0 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 22.8 | 30.2 | 23.2 | 46.8 | 57.0 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバルオペレーション確立に向けた新規事業の開発、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき5円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円とする予定であります。

次期の配当予想につきましては、年間配当金12円を予定させていただいております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員および従業員は法令および社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定および社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

< 経営理念 >

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な事業環境につきましては、欧州景気は不透明感がありますが、米国は景気回復基調にあり、また新興国もやや減速感はあるものの一定の経済成長は続くものと推測されます。

自動車産業につきましては環境対応車の増加や新興国での低価格車の増加等質的变化を伴いながらグローバル市場が急速に拡大していくものと予想されます。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2009年より中長期事業構想「RIKEN VISION 2015」を推進しています。

さらに、現在「グローバル事業戦略による世界企業への飛躍」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN 2015」（2012年度～2015年度）を策定中であり、グローバル市場での事業拡大と更なる企業価値向上を目指して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,644 | 11,903 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,019 | 19,165 |
| 商品及び製品 | 5,155 | 5,416 |
| 仕掛品 | 2,725 | 2,602 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,624 | 1,635 |
| 繰延税金資産 | 742 | 959 |
| その他 | 909 | 717 |
| 貸倒引当金 | △12 | △11 |
| 流動資産合計 | 36,809 | 42,389 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,594 | 8,537 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,614 | 8,848 |
| 土地 | 2,588 | 2,575 |
| 建設仮勘定 | 972 | 1,165 |
| その他(純額) | 707 | 483 |
| 有形固定資産合計 | 23,477 | 21,609 |
| 無形固定資産 | 293 | 313 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,903 | 7,970 |
| 繰延税金資産 | 3,205 | 2,682 |
| 前払年金費用 | 3,785 | 3,791 |
| 保険積立金 | 443 | 447 |
| その他 | 457 | 478 |
| 貸倒引当金 | △78 | △57 |
| 投資その他の資産合計 | 15,716 | 15,313 |
| 固定資産合計 | 39,487 | 37,236 |
| 資産合計 | 76,297 | 79,625 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,282 | 13,760 |
| 短期借入金 | 6,622 | 705 |
| 未払法人税等 | 449 | 1,087 |
| 賞与引当金 | 1,809 | 1,811 |
| 環境対策引当金 | — | 19 |
| その他 | 4,048 | 3,753 |
| 流動負債合計 | 25,212 | 21,139 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,771 | 8,779 |
| 繰延税金負債 | 2 | 2 |
| 退職給付引当金 | 901 | 845 |
| 役員退職慰労引当金 | 510 | 549 |
| 環境対策引当金 | 458 | 334 |
| その他 | 22 | 16 |
| 固定負債合計 | 5,666 | 10,527 |
| 負債合計 | 30,878 | 31,666 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,573 | 8,573 |
| 資本剰余金 | 6,604 | 6,604 |
| 利益剰余金 | 35,980 | 39,050 |
| 自己株式 | △3,722 | △3,724 |
| 株主資本合計 | 47,436 | 50,503 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 21 |
| 為替換算調整勘定 | △4,298 | △5,221 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,295 | △5,199 |
| 新株予約権 | 52 | 33 |
| 少数株主持分 | 2,225 | 2,621 |
| 純資産合計 | 45,418 | 47,958 |
| 負債純資産合計 | 76,297 | 79,625 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 78,224 | 75,650 |
| 売上原価 | 62,023 | 59,751 |
| 売上総利益 | 16,200 | 15,899 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 2,247 | 2,140 |
| 販売手数料 | 149 | 151 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 102 | 109 |
| 賞与引当金繰入額 | 894 | 894 |
| 役員報酬及び給料手当 | 3,173 | 3,299 |
| 退職給付費用 | 243 | 227 |
| 研究開発費 | 459 | 422 |
| その他 | 3,114 | 3,209 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,391 | 10,454 |
| 営業利益 | 5,809 | 5,444 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 115 | 129 |
| 持分法による投資利益 | 1,207 | 1,132 |
| 生命保険配当金 | 171 | 89 |
| 受取ロイヤリティー | 302 | 326 |
| その他 | 227 | 251 |
| 営業外収益合計 | 2,023 | 1,929 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 217 | 155 |
| 為替差損 | 117 | 7 |
| その他 | 313 | 304 |
| 営業外費用合計 | 648 | 467 |
| 経常利益 | 7,184 | 6,905 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 75 | 7 |
| 貸倒引当金戻入額 | 12 | 7 |
| 補助金収入 | 153 | 14 |
| 新株予約権戻入益 | — | 30 |
| 特別利益合計 | 241 | 61 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 88 | 41 |
| 減損損失 | 88 | 20 |
| 環境対策引当金繰入額 | 458 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 14 | — |
| その他 | 10 | 4 |
| 特別損失合計 | 660 | 66 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,766 | 6,900 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,017 | 1,788 |
| 法人税等調整額 | 1,016 | 285 |
| 法人税等合計 | 2,034 | 2,073 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,732 | 4,827 |
| 少数株主利益 | 872 | 775 |
| 当期純利益 | 3,859 | 4,051 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,732 | 4,827 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | △1,047 | △447 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △347 | △625 |
| その他の包括利益合計 | △1,410 | △1,054 |
| 包括利益 | 3,322 | 3,772 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,596 | 3,147 |
| 少数株主に係る包括利益 | 725 | 625 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 8,573 | 8,573 |
| 当期末残高 | 8,573 | 8,573 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,604 | 6,604 |
| 当期末残高 | 6,604 | 6,604 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 33,223 | 35,980 |
| 在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | △97 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,002 | △982 |
| 当期純利益 | 3,859 | 4,051 |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | 2,854 | 3,069 |
| 当期末残高 | 35,980 | 39,050 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,902 | △3,722 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △820 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △820 | △2 |
| 当期末残高 | △3,722 | △3,724 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 45,499 | 47,436 |
| 在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | △97 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,002 | △982 |
| 当期純利益 | 3,859 | 4,051 |
| 自己株式の取得 | △820 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | 2,034 | 3,067 |
| 当期末残高 | 47,436 | 50,503 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 18 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15 | 18 |
| 当期変動額合計 | △15 | 18 |
| 当期末残高 | 2 | 21 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △3,050 | △4,298 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,247 | △922 |
| 当期変動額合計 | △1,247 | △922 |
| 当期末残高 | △4,298 | △5,221 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △3,032 | △4,295 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,263 | △903 |
| 当期変動額合計 | △1,263 | △903 |
| 当期末残高 | △4,295 | △5,199 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 42 | 52 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10 | △19 |
| 当期変動額合計 | 10 | △19 |
| 当期末残高 | 52 | 33 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 2,320 | 2,225 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △95 | 396 |
| 当期変動額合計 | △95 | 396 |
| 当期末残高 | 2,225 | 2,621 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 44,829 | 45,418 |
| 在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | △97 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,002 | △982 |
| 当期純利益 | 3,859 | 4,051 |
| 自己株式の取得 | △820 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,348 | △526 |
| 当期変動額合計 | 686 | 2,540 |
| 当期末残高 | 45,418 | 47,958 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,766 | 6,900 |
| 減価償却費 | 4,932 | 4,455 |
| 減損損失 | 88 | 20 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,207 | △1,132 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △96 | △46 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △627 | △6 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 80 | 39 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1 | △21 |
| 環境対策引当金の増減額(△は減少) | 458 | △105 |
| 受取利息及び受取配当金 | △115 | △129 |
| 支払利息 | 217 | 155 |
| 為替差損益(△は益) | 107 | △5 |
| 負ののれん償却額 | △0 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 88 | 41 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △75 | △7 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △276 | △265 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △142 | △261 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 651 | 1,633 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △184 | △90 |
| その他 | 513 | 454 |
| 小計 | 11,178 | 11,630 |
| 利息及び配当金の受取額 | 379 | 530 |
| 利息の支払額 | △220 | △190 |
| 法人税等の還付額 | 135 | — |
| 法人税等の支払額 | △1,171 | △1,138 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,302 | 10,831 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △64 | △230 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 62 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,203 | △2,628 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 124 | 49 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △30 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △46 | △87 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 56 | — |
| 貸付けによる支出 | △2 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 88 | 3 |
| その他の支出 | △26 | △89 |
| その他の収入 | 102 | 12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,970 | △2,937 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,565 | 6,284 |
| 短期借入金の返済による支出 | △10,949 | △7,199 |
| 長期借入れによる収入 | — | 5,422 |
| 長期借入金の返済による支出 | △410 | △5,411 |
| リース債務の返済による支出 | △97 | △66 |
| 自己株式の取得による支出 | △820 | △3 |
| 配当金の支払額 | △1,003 | △966 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △241 | △562 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,957 | △2,504 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △748 | △301 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,374 | 5,088 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,928 | 6,583 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 28 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,583 | 11,671 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

㈱リケンキャステック

理研機械㈱

日本メッキ工業㈱

理研商事㈱

㈱リケン環境システム

前連結会計年度末において連結子会社であったリケンインターナショナル社は、リケンコーポレーションオブアメリカ社を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、平成24年1月1日以降、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 5社

台湾理研工業股份有限公司

サイアムリケン社

アライドリング社

日研ステンレス継手㈱

シュリラムピストンアンドリング社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

八重洲貿易㈱他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社の取扱い

持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

平成23年12月31日が決算日の会社

リケンコーポレーションオブアメリカ社

リケンオブアメリカ社

ユーロリケン社

リケンイスパニア社

P.T. パカルティリケンインドネシア

理研自動車配件(武漢)有限公司

リケンオブアジア社

PT. リケンオブアジア

連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ

③ ヘッジ対象

借入金利息

④ ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記されておりました「助成金収入」(当連結会計年度30百万円)、「固定資産処分損」(当連結会計年度8百万円)および「支払補償費」(当連結会計年度36百万円)は金額が僅少であるため、当連結会計年度においては「助成金収入」は営業外収益の「その他」、「固定資産処分損」および「支払補償費」は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」36百万円は、営業外収益の「その他」として、営業外費用の「固定資産処分損」15百万円、および「支払補償費」69百万円は、営業外費用の「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 自動車・産業 機械部品事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 64,415 | 13,808 | 78,224 | — | 78,224 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 1,157 | 1,158 | △1,158 | — |
| 計 | 64,416 | 14,966 | 79,382 | △1,158 | 78,224 |
| セグメント利益 | 4,619 | 1,237 | 5,857 | △48 | 5,809 |
| セグメント資産 | 48,360 | 7,420 | 55,781 | 20,516 | 76,297 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 4,737 | 198 | 4,936 | △3 | 4,932 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1,806 | 486 | 2,293 | 46 | 2,339 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務等消去及び事業セグメントに配分できない資産等によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却費を含んでおります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 自動車・産業 機械部品事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,265 | 12,384 | 75,650 | — | 75,650 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 1,959 | 1,959 | △1,959 | — |
| 計 | 63,265 | 14,344 | 77,610 | △1,959 | 75,650 |
| セグメント利益 | 4,381 | 1,139 | 5,520 | △76 | 5,444 |
| セグメント資産 | 50,709 | 6,809 | 57,518 | 22,107 | 79,625 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 4,232 | 226 | 4,458 | △2 | 4,455 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 2,653 | 107 | 2,761 | 87 | 2,848 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務等消去及び事業セグメントに配分できない資産等によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.54円

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 439.30円 | 1株当たり純資産額 | 461.36円 |
| 1株当たり当期純利益 | 38.55円 | 1株当たり当期純利益 | 41.26円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | －円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | －円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 45,418 | 47,958 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円) | | |
| 新株予約権 | 52 | 33 |
| 少数株主持分 | 2,225 | 2,621 |
| 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円) | 43,140 | 45,304 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株) | 98,204 | 98,197 |

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 3,859 | 4,051 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,859 | 4,051 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | － | － |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 100,123 | 98,201 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成24年6月26日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 伊藤 薫 (前 みずほ総合研究所(株)社長)
※5月11日付けで当社顧問に就任予定

取締役 佐藤 裕 (現 ピストンリング部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 中谷 昇 (現 海外事業部長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 飯田 信久 (理研商事(株)社長、八重洲貿易(株)社長に就任予定)

取締役 高浜 五三巳 (当社参与に就任予定)

(4) 退任予定監査役

横尾 豪

(5) 取締役の昇格予定

該当事項はありません。